

(別紙)

平成 29 年度～令和 3 年度 社会福祉法人魚沼福祉会 社会福祉充実計画 (変更)

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 魚沼福祉会	法人番号	5-1100-0501-3568					
法人代表者氏名	理事長 星 仁右工門							
法人の主たる所在地	新潟県魚沼市和田 413 番地 1							
連絡先	0 2 5 - 7 9 9 - 3 0 0 0							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 元年 5 月 2 1 日 (変更後) 令和 2 年 6 月 2 日							
評議員会の承認年月日	平成 元年 6 月 2 4 日 (変更承認) 令和 2 年 8 月 1 8 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年度末現在)	2 か年度目 (平成 30 年度末現在)	3 か年度目 (令和元年 度末現在)	4 か年度目 (令和 2 年 度末現在)	5 か年度目 (令和 3 年 度末現在)	合計	社会福祉充実事業未 充当額
	524,850 千円	498,090 千円	273,820 千円	101,090 千円 0 千円	51,090 千円 0 千円	0 千円 0 千円		0 千円
うち社会福祉充実 事業費 (単位：千 円)		△26,760 千円	△ 224,270 千円	△ 172,730 千円 △ 273,820 千円	△50,000 千円 0 千円	△51,090 千円 0 千円	△ 524,850 千円	
本計画の対象期間	平成 2 9 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 3 1 日							

※ 令和 元年度決算時における社会福祉充実残額は、「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」の増加、「再取得に必要な財産」の増加等により、△386,810 千円となっている。

(変更後の内容を「赤字」で表示する。)

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有	事業費
1か年度目	職員処遇改善 確保育成事業	社会福祉 事業	新規	職員の給与等の改善及びサービスの向上のため、職員を増員配置する。	無	58,790 千円
	サービス向上 整備改修事業	社会福祉 事業	既存	サービス向上のための設備整備、及び老朽化の進んでいる施設設備の改修を行う。	有	21,721 千円
	小計					
2か年度目	職員処遇改善 確保育成事業	社会福祉 事業	新規	職員の給与等の改善及びサービスの向上のため、職員を増員配置する。	無	76,265 千円
	サービス向上 整備改修事業	社会福祉 事業	既存	サービス向上のための設備整備、及び老朽化の進んでいる施設設備の改修を行う。	有	199,652 千円
	小計					
3か年度目	職員処遇改善 確保育成事業	社会福祉 事業	新規	職員の給与等の改善及びサービスの向上のため、職員を増員配置する。	無	65,000 千円 79,590 千円
	サービス向上 整備改修事業	社会福祉 事業	既存	サービス向上のための設備整備、及び老朽化の進んでいる施設設備の改修を行う。	有	382,490 千円 369,565 千円
	小計					
4か年度目	職員処遇改善 確保育成事業	社会福祉 事業	新規	職員の給与等の改善及びサービスの向上のため、職員を増員配置する。	無	65,000 千円 0 千円
	サービス向上 整備改修事業	社会福祉 事業	既存	サービス向上のための設備整備、及び老朽化の進んでいる施設設備の改修を行う。	有	20,000 千円 0 千円
	小計					

5か年度目	職員処遇改善 確保育成事業	社会福祉 事業	新規	職員の給与等の改善及びサービスの向上のため、職員を増員配置する。	無	65,000 千円 0 千円
	サービス向上 整備改修事業	社会福祉 事業	既存	サービス向上のための設備整備、及び老朽化の進んでいる施設設備の改修を行う。	有	100,000 千円 0 千円
	小計					165,000 千円 0 千円
合計						1,053,918 千円 805,583 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び 公益事業（小規模事業）	<p>職員確保が困難になっている現状を踏まえ、職員の資質向上を図る取り組みを行う体制を整備し、キャリアアップに応じた給与体系を再編するとともに、ホームページの活用などを通じ職員採用の情報発信の充実を行う必要がある。</p> <p>また、利用者の健康管理、機能訓練、レクリエーション、外出の付き添いなどのサービスの質の向上や、地域に貢献する事業を行うためにも、柔軟に活動できる職員体制が必要となる。</p> <p>そのための職員を増員配置することとし、介護職員に対しては介護職員処遇改善加算額を超える部分の処遇改善と、介護職員処遇改善加算対象外の職員に対しても給与等の改善を行い、良質な職員の確保を図る。</p> <p>そして、新しい設備の導入などを行いサービスの向上を図るとともに、経年により劣化している施設及び設備についても修繕や入れ替えを行い、良質で安定したサービスの提供ができる環境を整える。</p>
② 地域公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額は生じないため、実施しない
③ ①及び②以外の公益事業	①の取り組みを実施する結果、残額は生じないため、実施しない

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員処遇 改善確保 育成事業	計画の実施期間に おける事業費合計	58,790 千円	76,265 千円	65,000 千円 79,590 千円	65,000 千円 0 千円	65,000 千円 0 千円	330,055 千円 214,645 千円	
	財源構成	社会福祉 充実残額	18,000 千円	37,000 千円	40,000 千円 38,590 千円	40,000 千円 0 千円	40,000 千円 0 千円	175,000 千円 93,590 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益	40,790 千円	39,265 千円	25,000 千円 41,000 千円	25,000 千円 0 千円	25,000 千円 0 千円	155,055 千円 121,055 千円
		その他						
サービス 向上整備 改修事業	計画の実施期間に おける事業費合計	21,721 千円	199,652 千円	382,490 千円 369,565 千円	20,000 千円 0 千円	100,000 千円 0 千円	723,863 千円 590,938 千円	
	財源構成	社会福祉 充実残額	8,760 千円	187,270 千円	132,730 千円 235,230 千円	10,000 千円 0 千円	11,090 千円 0 千円	349,850 千円 431,260 千円
		補助金	601 千円					601 千円
		借入金						
		事業収益	6,443 千円	12,382 千円	249,760 千円 134,335 千円	10,000 千円 0 千円	88,910 千円 0 千円	367,495 千円 153,160 千円
		その他	5,917 千円					5,917 千円

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員処遇改善確保育成事業	
主な対象者	法人内職員	
想定される対象者数	300 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年 4 月 1 日 ~令和 4 年 3 月 31 日	
事業内容	<p>介護職員に対する介護職員処遇改善加算額を超える給与等の改善と、介護職員処遇改善加算対象外の職員に対する給与等の改善を行う。</p> <p>また、次の職員を増員配置することとし、計画した人員配置が充足されない場合は、在職者の賞与の支給額を増額することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の確保のための P R 対策及び研修教育担当職員 (ホームページの充実、職員募集及び職員研修の企画など) ・ サービスの向上に資する直接処遇職員 (利用者の健康管理、機能訓練、レクリエーション、外出の付き添いなど) ・ 地域に貢献する取組を行うための職員 	
事業の実施スケジュール	1 か年度 目 (H29)	<p>全職員を対象に給与額の改善を実施(約 42,120 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費増加額のうち、人員の増加によるもの、賞与支給率の増加によるものを除いた約 42,120 千円。(うち約 26,650 千円は介護職員処遇改善加算額相当を充当) <p>職員を増員配置あるいは賞与支給額の増額(約 16,670 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職者の発生、補充ができなかったこともあり結果 1.12 人の増加(約 4,670 千円) ・ 平成 28 年度の収支状況、職員の補充状況を勘案して、賞与の支給率を+20/100 増加して支給(約 12,000 千円) <p>合計 約 58,790 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 18,000 千円)</p>
	2 か年度 目 (H30)	<p>前年度の給与額の改善を継続適用し、全職員を対象に給与額の改善を実施(約 54,265 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費増加額のうち、人員の増加によるもの、賞与支給率の調整によるものを除いた約 54,265 千円。(うち約 27,000 千円は介護職員処遇改善加算額相当を充当) <p>職員 3.71 人を増員配置あるいは賞与支給額の増額(約 22,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機能訓練指導員、看護職員等職員の増員(H29 比+2.59 人) 3.71 人(前年度 4,670 千円+11,333 千円=)約 16,000 千円 ・ 収支状況、職員の補充状況を勘案して、賞与の支給率を+10/100 増加して支給(約 6,000 千円) <p>合計 約 76,265 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 37,000 千円)</p>

	3 か年度目 (R1)	<p>前年度の給与額の改善を継続適用(約 45,000 千円) 職員 5 人を増員配置あるいは賞与支給額の増額(約 20,000 千円) 合計 約 65,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 40,000 千円) (変更後)</p> <p>前年度の給与額の改善を継続適用し、全職員を対象に給与額の改善を実施(約 63,590 千円)</p> <p>・人件費増加額のうち、人員の増加によるもの、賞与支給率の調整によるものを除いた約 63,590 千円。(うち約 27,000 千円は介護職員処遇改善加算額相当、約 14,000 千円は特定処遇改善加算相当を充当)</p> <p>職員 2.09 人を増員配置あるいは賞与支給額の増額(約 16,000 千円)</p> <p>・生活相談員、看護職員等職員の増員(H30 比-1.62 人) 2.09 人 (H30 年度 16,000 千円-7,125 千円=) 約 9,000 千円</p> <p>・職員数は減ったものの利用減となった事業実績(△19,000 千円)から賞与の支給率を大幅に減額としなければならないところ、下げ幅を抑えて支給(約 7,000 千円)</p> <p>合計 約 79,590 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 38,590 千円) 令和元年度にて、平成 29 年度からの社会福祉充実計画を終了する。</p>
	4 か年度目 (R2)	<p>前年度の給与額の改善を継続適用(約 45,000 千円) 職員 5 人を増員配置あるいは賞与支給額の増額(約 20,000 千円) 合計 約 65,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 40,000 千円) (変更後) ー空欄ー</p>
	5 か年度目 (R3)	<p>前年度の給与額の改善を継続適用(約 45,000 千円) 職員 5 人を増員配置あるいは賞与支給額の増額(約 20,000 千円) 合計 約 65,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 40,000 千円) (変更後) ー空欄ー</p>
事業費積算 (概算)		<p>給与額の改善 (法定福利費の増額分を含む) 約 9,500 円/人×約 265 人×15.4 カ月×1.16(法定福利費分)= 約 45,000 千円/年 (うち介護職員処遇改善加算充当額 約 27,000 千円/175 人)</p> <p>職員の増員 (あるいは賞与の支給) 4,200 千円/人×5 人= 約 21,000 千円/年 (決算の状況、及び人員の増加に合わせて賞与の支給率を調整)</p> <p>年間 約 66,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 35,000 千円) (変更後)</p> <p>給与額の改善 (法定福利費の増額分を含む) 約 159,975 千円/3 年 ÷1.16(法定福利費分) ÷約 265 人=約 173,500 円/年・人</p> <p>職員の増員 (あるいは賞与の支給) 約 54,670 千円/3 年</p>
	合計	<p>330,055 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 175,000 千円) (変更後) 214,645 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 93,590 千円)</p>
地域協議会等の意見とその反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	サービス向上整備改修事業	
主な対象者	利用者	
想定される対象者数	一日あたり約 370 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日	
事業内容	<p>サービス向上のための設備整備（空調設備、ナースコール、感染症対策設備、送迎車両、特殊浴槽、ベッド、ソフトウェア等）、及び老朽化の進んでいる施設設備の改修を行い、良質で安定したサービスの提供ができるように、環境を整える。</p> <p>具体的な整備内容（実施スケジュール）については、整備の必要度合いに応じて調整し、各年度の事業計画において決定する。</p>	
事業の実施スケジュール	1 か年度目 (H29)	<p>次にあげる設備整備等</p> <p>①美雪園 特養特殊浴槽 14,018,400 円(寄付 5,916,864 円)</p> <p>②美雪園 超低床フローアーベッド(5 台) 3,510,000 円</p> <p>③うかじ園 トイレ改修工事(3 か所) 524,664 円</p> <p>④寿和ホーム 介護ベッド(4 台) 1,302,480 円</p> <p>⑤あぶるま苑 大型洗濯機 1,603,800 円(補助 603,800 円)</p> <p>⑥あぶるま苑 乾燥機 761,400 円</p> <p>合計 約 21,721 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 8,760 千円)</p>
	2 か年度目 (H30)	<p>次にあげる設備整備等</p> <p>①美雪園 新館給湯・冷暖房設備更新 169,942,320 円</p> <p>②美雪園 助手席リフトアップシート車両 2,039,960 円</p> <p>③美雪園 厨房用大型冷蔵庫 248,400 円</p> <p>④美雪園 超低床フローアーベッド(6 台) 1,810,080 円</p> <p>⑤うかじ園 空間清浄システム(3 台) 3,450,600 円</p> <p>⑥うかじ園 洗濯乾燥機(1 台) 140,184 円</p> <p>⑦うかじ園 業務用乾燥機(1 台) 831,600 円</p> <p>⑧あぶるま苑 特殊浴槽更新 9,914,400 円</p> <p>⑨ひまわり スロープ付き軽自動車 1,879,160 円</p> <p>⑩美雪園 1 階設備等更新工事(設計) 9,396,000 円</p> <p>合計 約 199,652 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 187,270 千円)</p>
	3 か年度目 (R1)	<p>次にあげる設備整備等</p> <p>①美雪園 厨房・1 階冷暖房設備等更新工事 257,590 千円</p> <p>②美雪園 居室壁紙修繕工事 2,530 千円</p> <p>③寿和ホーム 壁紙改修・ナースコール入れ替え 122,000 千円</p> <p>④ひまわり 空調設備設置 370 千円</p> <p>合計 約 382,490 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 132,730 千円)</p> <p>(変更後) 次にあげる設備整備等</p> <p>①美雪園 厨房・1 階冷暖房設備等更新工事 238,034 千円</p> <p>②美雪園 居室壁紙修繕工事 2,618 千円</p> <p>③寿和ホーム 内部改修工事 122,617 千円</p> <p>④寿和ホーム ナースコール入れ替え 6,296 千円</p> <p>合計 約 369,565 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 235,230 千円)</p> <p>令和元年度にて、平成 29 年度からの社会福祉充実計画を終了する。</p>

	4か年度目 (R2)	次にあげる設備整備等 ①寿和ホーム Ds 特殊浴槽更新 ②ひまわり 特殊浴槽更新等 など 合計 約 20,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 10,000 千円) (変更後) -空欄-
	5か年度目 (R3)	次にあげる設備整備等 ①うかじ園 居住環境整備更新等 合計 約 100,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 11,090 千円) (変更後) -空欄-
事業費積算 (概算)	1か年度目 21,721 千円(うち充実残額充当額 8,760 千円) 2か年度目 199,652 千円(うち充実残額充当額 187,270 千円) 3か年度目 382,490 千円(うち充実残額充当額 132,730 千円) 4か年度目 20,000 千円(うち充実残額充当額 10,000 千円) 5か年度目 100,000 千円(うち充実残額充当額 11,090 千円) (変更後) 1か年度目 21,721 千円(うち充実残額充当額 8,760 千円) 2か年度目 199,652 千円(うち充実残額充当額 187,270 千円) 3か年度目 369,565 千円(うち充実残額充当額 235,230 千円)	
	合計	723,863 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 349,850 千円) (変更後) 590,938 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 431,260 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由